

令和8年度SDGs特別シンポジウム

脱炭素×ネイチャーポジティブ

～自然と共生する持続可能な地域をどうつくるか～

鳥取市は、環境省の「脱炭素先行地域」に選定され、地域ぐるみで脱炭素社会の構築を目指すモデル的な取組を進めており、公立鳥取環境大学サステナビリティ研究所は、本プロジェクトの研究的支援機関として、2023年度より複数の関連研究を行ってきました。

一方、気候変動への対応とともに、生物多様性の損失を食い止め、自然を回復軌道に乗せる「ネイチャーポジティブ」の実現が重要な課題となっています。本シンポジウムでは、地域脱炭素に関する研究成果を報告するとともに、科学・技術、政策、企業・金融、地域活動の視点からネイチャーポジティブを考えます。多様な主体の対話を通じ、脱炭素と自然共生を統合した持続可能な地域づくりの方向性を探ります。

日時：令和8年11月25日(水) 13:00～16:30

会場：公立鳥取環境大学 講義棟2F 200講義室

第1部 令和7年度サステナビリティ研究所 研究成果報告 13:00～14:40

テーマ：「鳥取の脱炭素先行地域を支える研究成果」

環境学部 教授 金 相烈	脱炭素先行地域プロジェクトで導入予定の木質バイオマス熱電併給システムにて排出される燃焼灰（バイオチャー）の農業利用への特性評価研究
人間形成教育センター 准教授 堀 磨伊也	施設内の混雑情報を用いた電力需要予測と行動変容によるエネルギーマネジメント
環境学部 准教授 山口 創	脱炭素農法の導入による農業経営への影響に関する研究
環境学部 准教授 松井 徹	木質バイオマス発電にて排出される燃焼灰（バイオチャー）の環境性と経済性評価に関する研究、および、大学におけるスコープ3排出量算出とその低減に向けた研究

第2部 基調講演・話題提供・パネルディスカッション 14:50～16:30

テーマ：「ネイチャーポジティブから考える持続可能な地域づくり ―科学・政策・企業・地域活動をつなぐ―」

(1) 基調講演

『ネイチャーポジティブを理念から地域実装へ

―自然資本の計測・評価から意思決定、そして共創による地域実装への展開―

産業技術総合研究所 ネイチャーポジティブ技術実装研究センター センター長 今泉 博之 様

(2) 話題提供 ～取組事例紹介～

『企業・金融の立場から考えるネイチャーポジティブ』

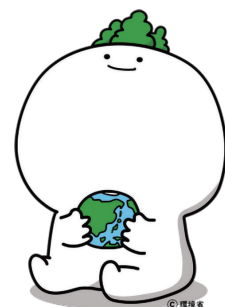
日本生命保険相互会社 サステナビリティ経営推進部 環境経営推進担当部長 岩本 昌弘 様

(3) パネルディスカッション

『脱炭素×ネイチャーポジティブ ―地域の未来のために、私たちに何ができるか―』

【パネラー】

- 産業技術総合研究所ネイチャーポジティブ技術実装研究センター センター長 今泉 博之 様
- 日本生命保険相互会社サステナビリティ経営推進部 環境経営推進担当部長 岩本 昌弘 様
- 中国電力株式会社鳥取支社広報グループマネージャー 北野 広樹 様
- 株式会社日本旅行事業共創推進本部 兼 SDGs推進チーム チーフマネージャー 椎葉 隆介 様



参加には、事前のお申込が必要です。

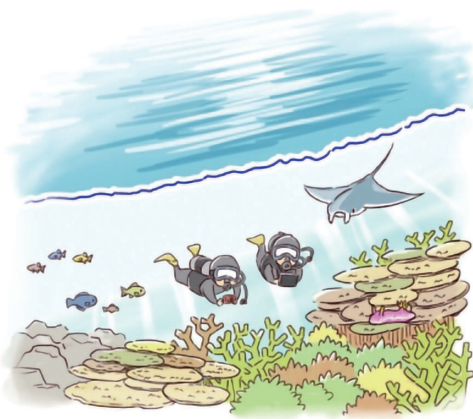
右記 QR コードをご利用いただくか、お名前・お勤め先、電話番号・E-mail 等のご連絡先をご記入の上、開催日前日までに下記お問合せ先にメール、電話またはFAXにてお申し込みください。

事前申し込みをお願いしておりますが、当日参加も大歓迎です。事前申込をされていない方は、当日、会場受付にある「当日参加窓口」へ直接お越しください。



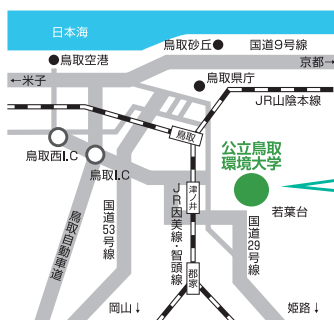
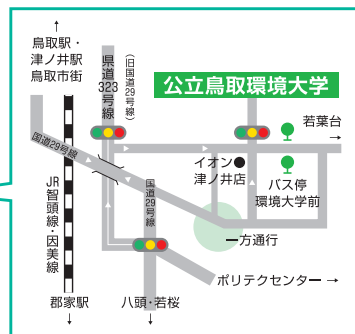
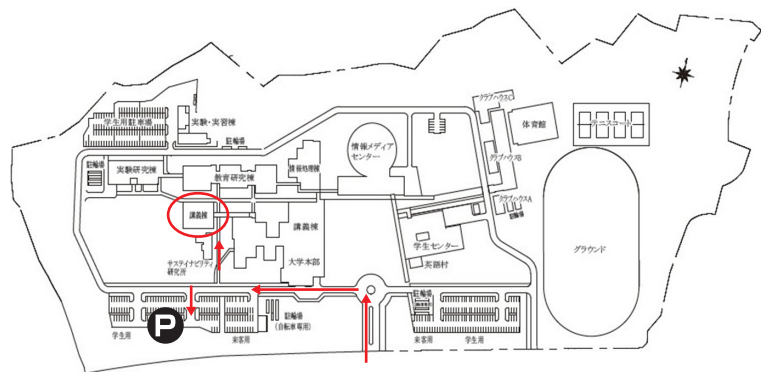
※個人情報、関係法令及び本学規定により管理・保管いたします。

また、当行事の連絡および本学開催の講座・講演等の催しに関する案内連絡以外の目的で使用いたしません。



出典：環境省ホームページ「生物多様性国家戦略2023-2030の普及啓発」 (https://www.env.go.jp/seisaku/list/senryaku_hukyu.html)

会場までのアクセス・駐車場案内



〈交通アクセス〉

○JR鳥取駅からバスで約20分 ○JR津ノ井駅から徒歩で約20分

【主催・お問合せ】



公立鳥取環境大学

Tottori University of Environmental Studies

〒689-1111 鳥取市若葉台北一丁目1番1号 担当：サステナビリティ研究所 清水・吉田

E-mail：event@kankyo-u.ac.jp 電話：0857-38-6704 FAX：0857-32-9053

主催：公立鳥取環境大学 サステナビリティ研究所

協力：鳥取県、とっとりネイチャーポジティブ推進プラットフォーム